

**墨田区学力向上新3か年計画
(平成28年度～30年度)**

目 次

計画の策定にあたって

1	策定の趣旨	1
2	本計画の位置付け（教育委員会の他の計画との関係）	1
3	計画の期間	1

現計画（平成25年度～27年度）の達成状況・課題等

1	現計画の目標	2
2	目標の達成状況	3
3	施策体系ごとの課題	6
4	現状の課題（総括）	9

学力向上新3か年計画（平成28年度～30年度）

1	新計画の目標	
(1)	今後10年間（平成37年度）に達成を目指す目標（長期目標）	12
(2)	今後3年間（平成30年度）に達成を目指す目標（短期目標）	13
2	各主体の役割	
(1)	児童・生徒の役割	15
(2)	家庭の役割	15
(3)	地域の役割	15
(4)	学校の役割	15
(5)	教育委員会の役割	15
3	基本方針	
(1)	児童・生徒の学習意欲を高め、自主的・主体的に学習に取り組む習慣を身に付けさせる	16
(2)	学習内容の定着に課題のある児童・生徒をフォローし、知識の定着を図る	16
(3)	基礎・基本を中心にした確かな学力を身に付けさせるため、教員の授業力向上に取り組む	16
(4)	発展的学習の機会を提供するための工夫に取り組む	16
4	重点的な取組	
(1)	「分かる授業」「授業を補完する放課後学習」「宿題をはじめとする家庭等での学習」等、各主体が役割を意識したうえで連携する効果的な取組	17
(2)	ICTを活用した「効率的・効果的」授業等	17
(3)	児童・生徒の「学習意欲の向上」のための取組	17
5	基本方針に沿った主な施策	18

計画の策定にあたって

1 策定の趣旨

平成14年度に改定された学習指導要領では、「生きる力」を育むことをその理念としてきた。それは、知・徳・体のバランスのとれた力のことであり、児童・生徒の「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を高めることにより、はじめて成り立つものである。

現行の学習指導要領(平成20年3月告示)も「生きる力」の理念の下、基礎的知識や技能の習得と、思考力・判断力・表現力等の育成を強調している。

この力を児童・生徒に身に付けさせるため、教育委員会・学校は、家庭・地域・他関係機関と連携した様々な取組を行ってきている。

本計画は、墨田区の児童・生徒が「確かな学力」を身に付けるための「教育委員会の方針・取組」を定めるものである。

なお、学習指導要領の指導内容の定着状況を客観的に把握し、共通目標とするために、指標として学習到達度調査の平均正答率等を活用する。

(参考)

学習指導要領では、学力の重要な3要素として、

基礎的な知識・技能をしっかりと身に付けさせること

知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力等を育むこと

学習に取組む意欲を養うこと

が、挙げられている。

2 本計画の位置付け(教育委員会の他の計画との関係)

本計画は、「知(確かな学力)」に関する理念を具現化するための計画であり、「墨田区教育施策大綱」「すみだ教育指針」のビジョンを踏まえて、本計画を策定する。

3 計画の期間

本計画の期間は平成28年度から30年度までとする。

現計画（平成25年度～27年度）の達成状況・課題等

1 現計画の目標

平成24年度の「墨田区の児童・生徒」の学習状況（基礎・基本の理解・定着状況等）を踏まえ、「全体的な目標」及び「個々の取組により目指す目標（個別目標）」を設定した。

数値目標については「墨田区学習状況調査」「児童・生徒の学力向上を図るための調査（東京都）」結果を用いて、区立小中学校全体の共通目標として達成を目指してきた。

墨田区学力向上 全体目標

目標1：「墨田区学習状況調査」における区平均正答率について、全国平均値（平均正答率）同等以上を目指す

目標2：「児童・生徒の学力向上を図るための調査（東京都）」における「書く能力」「思考力等」「必要な情報を正確に取り出す力」「言語についての知識・理解・技能」の区平均正答率について、都平均値（平均正答率）同等以上を目指す

個別目標（目標を達成するための具体的な取組及び目標）

1 墨田区学習状況調査

墨田区の実態を踏まえた新たな学習状況調査の実施

【目標】D・E層の児童・生徒数が全体の40%以下

当該学年の学習内容を理解しているとみなす層をC層とし、「より上位の層をA・B層」「より低位の層をD・E層」としている。

2 読む・書く・言語活動の全校実践

読む力・書く力の向上、言語活動の充実を図る取組の研究・実践、取組の普及啓発及び研修の充実

【目標】「読む能力」「書く能力」「言語についての知識・理解・技能」の区平均正答率が全国平均値以上

3 思考・判断力の全校実践

考える力の向上を図る取組の研究・実践、取組の普及啓発及び研修の充実

【目標】「思考・判断力」の区平均正答率が全国平均値以上

2 目標の達成状況

「学力向上3か年計画」では、前項のとおり「墨田区学習状況調査」「児童・生徒の学力向上を図るための調査(東京都)」における「数値目標」を定め、その達成のために様々な取組を行ってきた。

しかし、計画の最終年度である「平成27年度の調査結果」では、学年や教科・観点について、一部は達成しているが、全体的には目標を達成していない。

**目標1：墨田区学習状況調査における区平均正答率について、
全国平均値(平均正答率)同等以上を目指す**

目標1の達成状況(詳細は巻末P35.36参照)

「墨田区学習状況調査」では、全国と区の平均正答率を比較した際に、両者が一定の範囲内(±5ポイントの範囲内)の場合は、評定として同程度とみなしている。(例えば、全国平均値が75%のとき、区平均正答率が「70%以上80%未満」であれば同等とみなされる。)

平成27年度は下表のとおり、全国平均値と同等の観点数が多い。

しかし、小・中学校とも全国平均値を上回っている観点はない一方で、「全国平均値未満」の観点数が、小学校は6観点(算数2観点、理科4観点)、中学校は11観点(社会3観点、数学2観点、理科6観点)ある。

平成26年度と比べて平成27年度はやや改善し、ほぼ全国平均値と同等の結果となっているが、目標を達成できていない。

平成27年度の全国平均正答率との比較

()内は、平成26年度

小学校 区平均正答率	小学校第2学年から第6学年までの全69観点を比較した。 ・第2・3学年は、国語・算数の2教科(2学年×9観点) ・第4～6学年は、国語・社会・算数・理科の4教科 (3学年×17観点)		
	全国平均値以上 (+5P以上)	全国平均値未満 (-5P未満)	全国平均値と同等 (-5P以上+5P未満)
	0(1)観点	6(12)観点	63(56)観点
中学校 区平均正答率	中学校第1学年から第3学年までの全59観点を比較した。 ・第1学年は、国語・社会・数学・理科の4教科(17観点) ・第2・3学年は、国語・社会・数学・理科・英語の5教科 (2学年×21観点)		
	全国平均値以上 (+5P以上)	全国平均値未満 (-5P未満)	全国平均値と同等 (-5P以上+5P未満)
	0(1)観点	11(14)観点	48(44)観点

目標 2 : 「児童・生徒の学力向上を図るための調査（東京都）」における「書く能力」「思考力等」「必要な情報を正確に取り出す力」「言語についての知識・理解・技能」の区平均正答率について、都平均値(平均正答率)同等以上を目指す

目標 2 の達成状況

「児童・生徒の学力向上を図るための調査（東京都）」は小学 5 年生と中学 2 年生を対象に調査を行うものである。

平成 27 年度調査結果は下表のとおりとなっている。小学 5 年生では「都平均値」を上回っている観点がない。

中学 2 年生については、「都平均値」以上の観点数が 7 観点となり、平成 26 年度と比較しても全体的に改善している。

都平均値に達していない観点多く、目標を達成できていない。

平成 27 年度 東京都教育委員会「児童・生徒の学力向上を図るための調査」における墨田区の平均正答率と都平均値(平均正答率)との比較 ()内は平成 26 年度 (単位%)

	小学 5 年生		中学 2 年生	
	墨田区	東京都	墨田区	東京都
書く能力(国語)	60.8(60.8)	61.2(66.1)	32.5(47.2)	33.6(49.2)
思考力等	/		/	
社会	56.3(63.6)	60.8(68.9)	53.9(47.7)	55.5(48.7)
算数・数学	54.9(58.9)	59.2(64.1)	29.7(29.3)	29.7(31.6)
理科	56.2(55.3)	59.4(58.4)	48.7(45.8)	46.0(45.6)
必要な情報を正確に取り出す力	/		/	
国語	55.4(82.4)	56.0(86.1)	27.9(38.1)	30.6(39.4)
社会	56.5(60.3)	57.0(64.0)	55.2(48.9)	54.2(54.0)
算数・数学	68.6(81.4)	74.6(83.1)	68.5(72.0)	67.9(73.4)
理科	59.3(68.9)	60.5(72.3)	48.1(53.0)	45.6(54.5)
英語	/		66.8(35.0)	65.3(35.7)
言語についての知識・理解・技能 (国語)	60.1(73.4)	61.3(78.5)	65.6(64.2)	64.7(64.8)

個別目標 1：墨田区学習状況調査において『D・E層の児童・生徒数が全体の40%以下』となること

個別目標 1の達成状況（詳細は巻末P37参照）

年度によって、達成状況に変動はあるものの、学年が上がるにつれ「D・E層」の児童・生徒が多くなる傾向にある。

平成27年度については、小学2年生から中学3年生までの延べ30教科中19教科で「D・E層が40%以下」となっているが、11教科では目標を達成していない。

【参考】25年度及び26年度の目標達成状況

- ・平成25年度 31教科中19教科で目標達成
- ・平成26年度 30教科中21教科で目標達成

個別目標 2：墨田区学習状況調査において『「読む能力」「書く能力」「言語についての知識・理解・技能」の区平均正答率が全国平均値以上』となること

個別目標 2の達成状況（詳細は巻末P38参照）

平成27年度は、小学2年生から中学3年生までの全24観点中10観点を達成しているが、それを上回る14観点を達成できていない。

ただし、学年によって達成状況に差があり、小学2年生・中学1年生は3観点すべてにおいて「全国平均値」を上回っている。

【参考】25年度及び26年度の目標達成状況

- ・平成25年度 24観点中12観点を目標達成
- ・平成26年度 24観点中9観点を目標達成

個別目標 3：墨田区学習状況調査において『「思考・判断力」の区平均正答率が全国平均値以上』となること

個別目標 3の達成状況（詳細は巻末P38参照）

平成27年度は、小学2年生から中学3年生まで、全30観点中7観点を「全国平均値」以上となっているが、それを上回る23観点を目標を達成できていない。

【参考】25年度及び26年度の目標達成状況

- ・平成25年度 30観点中12観点を目標達成
- ・平成26年度 30観点中11観点を目標達成

3 施策体系ごとの課題

現計画では目標の達成に向けて、大きく3つの方針（施策体系）に沿って様々な施策・取組を実施してきたが、前述のとおり目標を達成したとは言えない。

次に「現計画の方針」「これまでの主な取組」及び「課題」を挙げる。

方針1 しっかりと教え、しっかりと身に付けさせる学習指導を行います！

『基礎・基本をはじめとする「確かな学力」の定着を図り、さらに高めていくこと』

『学ぶ姿勢等を身に付けさせ、学ぶ意欲を高めて達成感が味わえること』を目指してきた。

具体的には、児童・生徒一人ひとりにあわせた指導や、学力をさらに伸ばす仕組みづくり、外部人材を生かした教育活動に取り組んできた。

【これまでの主な取組】

- ・ 墨田区学習状況調査・分析
- ・ 学校支援ネットワーク事業
- ・ 幼保小中一貫教育（連携）の全区展開
- ・ 図書館を使った調べる学習コンクール
- ・ 学校ICT化の推進

【課題】

児童・生徒の学習状況の的確な把握・活用、学習指導の工夫をすること

各教員が、学習状況（設問ごとの誤答・無答分析、小テストや定期考査の結果分析等含む。）の分析を行っているが、児童・生徒一人ひとりの課題を的確に把握して、授業等の改善が進んでいるとは言い難い。

また、児童・生徒が学習意欲を高め、興味を持って授業に臨むためには、各教員は、学習指導の工夫、地域との連携等により改善を図る必要がある。

基礎・基本の定着を目指し、定着状況を確認するための工夫をすること

児童・生徒の基礎的・基本的な知識・技術の定着について、定期的に確認を行うことは有効であるが、定着状況の確認について十分な仕組みができていない。

基礎的・基本的な知識等の定着が不十分な児童・生徒に対しては、放課後学習を行うほか、家庭との連携を強める必要がある。

学校の環境整備に合わせた学力向上のための工夫をすること

ICTについては多くの学校で研究が行われ、授業でも活用されているが、これまで以上に指導内容の工夫等が求められる。

また、幼保小中の連携についても「確かな学力」を身に付けさせるための教科連携などの取組を進めていく必要がある。

方針 2 確かな指導力を身に付けた、信頼される教師を育成します！

墨田区学習状況調査結果を基に現状把握・分析し、指導法を工夫した授業等を行って改善を図るといふ、PDCAサイクルを確立し、学校ごとに課題を把握する体制を整えてきた。

また、その実効性を持たせるため、教員育成のための各種研修や助言等を行ってきた。

【これまでの主な取組】

- ・ 授業改善プランに基づく授業改善サイクルの確立
- ・ 教員向け各種研修
- ・ 教員への助言指導、学校の巡回指導

(課題)

学校全体の支援・取組をより効果的に実施すること

校長がリーダーシップを発揮し各教員が最大限の力を発揮できるよう、より適切なマネジメントを行う必要がある。

授業改善プランに基づく授業改善サイクルをより効果的に実施すること

教育委員会が区全体の課題分析等を行い、各学校・教員も学校・学級の課題を把握し授業改善に取り組んでいるが、「墨田区学習状況調査」等の結果に十分に反映しているとは言い難い。

児童・生徒の実態を把握し、指導方法を工夫するほか、墨田区の「すみだ学力向上推進会議報告書」や東京都の「児童・生徒の学力向上を図るための調査報告書」における【指導のポイント】を活用する等して、効果的な授業改善を行うことが必要である。

教員の質の向上、より高い基準での授業力・指導力の均質化を図ること

教員により意識の差があること

教員の意識や授業改善に取り組む姿勢に差があり、授業の準備等が十分できていないケースもある。

教員の指導力等に差があること

教員の指導力や実態把握能力等に差があるため、その解消を図る必要がある。

「指導教諭などの模範的な授業を見る。」「互いに教え合う。」など、教員自らが授業力や指導力を高めていく取組が十分とは言い難い。

国や都、他区の研修も含め積極的に参加し、更に視野を広げる必要がある。

方針3 家庭とともに子供の学びを支え、確かな学力を身に付けさせます！

児童・生徒が確かな学力を身に付けるためには、学校における学習のほかに、家庭と連携し、家庭学習を行うことが大切であるため、学校では、保護者面談、学級通信、ホームページ等で、家庭学習の重要性を保護者に伝え、特に宿題については、日常的に保護者への連絡、児童・生徒へのこまめな声掛け等を行ってきた。

また、家庭と連携することに加え、基礎的な学習内容の定着に課題のある児童・生徒に対しては、地域と連携し、放課後等の学習環境を整えてきた。

【これまでの主な取組】

- ・放課後すみだ塾 / 放課後学習クラブ
- ・すみだチャレンジ教室の実施
- ・小学校就学前の家庭教育啓発資料の提供
- ・家庭と地域の教育力充実事業
- ・放課後子ども教室

(課題)

家庭等での学習環境の整備をすること

家庭において、家庭学習が十分できないケースも見受けられる。(保護者の状況等により、家庭での学習環境が不十分な場合や、子育て支援総合センター等関係機関との連携が不可欠なケース等も見受けられる。)

家庭に対して家庭学習の重要性を更に伝えていくほか、地域における理解・協力を得て、授業以外の学習機会をさらに増やしていく取組も必要である。

児童・生徒の学習意欲を高め、家庭学習時間を増やす工夫をすること

「自発的に学ぶ習慣が十分身に付いていない」場合もあり、その結果「自分の考えを記述できない」「学習内容をしっかり理解できない」こと等も課題となっている。

また、家庭学習時間の少なさも課題である。

その他の取組

現計画事業のほか、課題解決に向けて以下の取組を行っている。

【これまでの主な取組】

- ・理科教育指導員の配置(学習状況調査の結果等を踏まえ、人的支援を強化した。)
- ・東京未来大学との共同研究(学習に対するモチベーションを上げることが、「確かな学力」の向上につながることから研究を開始した。)
- ・PTA役員対象墨田区学習状況調査結果等報告会(学力に関する課題について保護者と共有を図るとともに、家庭学習を充実させるための説明会を開催した。)

4 現状の課題（総括）

児童・生徒の学力向上のために、教育委員会、学校、地域、家庭がそれぞれの立場で様々な取組を行っているが、必ずしも学力向上に結びついていない。

現段階では、次のような課題があると総括する。

- (1) 教育委員会は方針を示し施策を展開してきたが、学校との連携・協働が十分とは言えない。

放課後すみだ塾等の放課後学習は地域人材等が中心となって行われているが、通常の授業と関連付けながら実施しなければ効果は薄い。分かる授業とつまづきを解消するための放課後補習の必要性はもちろんだが、両者の結びつきを更に強める必要がある。

- (2) 校長はリーダーシップを発揮し組織的な取組を行っているが、すべての教員に施策の方向性等が十分伝わっていないことがある。

学校の実情に応じて、学力向上に関する全体的な計画を立て、教員のモチベーションを高めつつ、効果的な取組を行い、成果を出すのは校長のリーダーシップによる。

各校において、様々な取組みがなされているが、その取組が一人ひとりの教員に浸透し、学校全体で効果的に取組むことが必要である。

- (3) 一部の児童・生徒の「家庭等での学習時間」が不足している。家庭等に対して情報提供・支援を行っているが、生活習慣の改善や家庭学習の意義や重要性が十分に伝わっていない。

児童・生徒の学習時間(日数)については、全国平均を下回っている状況にある。

宿題を課せば、「学習時間の不足」という課題は解決できるが、さらに、重要なのは「自ら学ぼうとする意欲」である。

宿題(家庭学習)に取組むことを習慣付けるために、低学年のうちから学習意欲を高めていくことが必要である。

児童・生徒の学力向上に関して、「PTA役員対象墨田区学習状況調査結果等報告会」等も開催しているが、保護者会や学校通信等で家庭学習の重要性等について、保護者への周知を更に徹底する必要がある。

学力向上新3か年計画（平成28年度～30年度）

「学力向上新3か年計画」のテーマ

児童・生徒に、基礎的・基本的な知識・技能等を定着させる
児童・生徒の理解度に応じた「発展的学習」により、更に力を伸ばしていく

その実現に向け、児童・生徒にきめ細かく寄り添い、「子どもたちが学習内容を理解し、知識を定着させ、活用すること等によって成長していく」ことを目指していく。

様々な主体による、様々な関与が重要であるため、教育委員会・学校・地域・家庭が共通認識を持ち、連携を強めながら、各々の役割を果たしていく必要がある。

本計画では、児童・生徒が、「確かな学力」を身に付け、更に学力を向上させるため、以下の5つの項目を定め、目標の達成に向けて実践していく。

- 1 (成果を客観的に把握するための) 目標
- 2 (児童・生徒を取り巻く) 各主体の役割
- 3 基本方針
- 4 重点的な取組
- 5 基本方針に沿った主な施策

教育基本法にも「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が明記されている。
(教育基本法第13条を参照)

1 新計画の目標

今までの目標達成状況等を踏まえ、「長期的（今後10年間）に達成を目指す目標」及び「短期的（今後3年間）に達成を目指す目標」を設定する

(1) 今後10年間（平成37年度）に達成を目指す目標（長期目標）

10年後に墨田区が達成するものとして、2つの「長期目標」を定める。

長期目標1 ：「墨田区学習状況調査」の「目標に向けていつもコツコツ学習している児童・生徒数」の割合の増加（27年度 37年度）			
（小学6年生）	61.50%		70%
（中学3年生）	48.80%		60%
児童・生徒の学習意欲の向上を重要課題としていることから、目標とした。			

長期目標2 ：「墨田区学習状況調査」における小学6年生（中学3年生）の「D・E層の児童・生徒数」の割合の減少（27年度 37年度）								
（小学6年生）								
国語	33.3%	25%	社会	48.4%	30%			
算数	39.4%	25%	理科	37.5%	30%			
（中学3年生）								
国語	35.1%	25%	社会	54.4%	35%	数学	39.8%	30%
理科	52.9%	35%	英語	38.6%	30%			
児童・生徒の学習内容の理解・定着状況を客観的に測定するため、目標とした。								

(2) 今後3年間(平成30年度)に達成を目指す目標(短期目標)

「長期目標」を踏まえ、平成30年度までに達成する「短期目標」を以下のとおりとする。

なお、対象学年は「墨田区学習状況調査」対象となる全学年(小学2年生から中学3年生)である。

短期目標1: 「墨田区学習状況調査」における各学年(小学2年生から中学3年生)の「D・E層の児童・生徒」の割合の減少

平成27年度の調査結果及び平成25年度からの改善状況等も踏まえ、下表のとおり、各学年・教科ごとに目標を設定した。

児童・生徒の学習内容の理解・定着状況を客観的に測定し、学力に課題のある児童・生徒の課題解決につなげるため、目標とした。

「墨田区学習状況調査」における「D・E層の児童・生徒の割合」(%)

学年	教科	平成27年度(現状)	平成30年度
小学2年生	国語	18.9	15
	算数	17.3	15
小学3年生	国語	32.1	25
	算数	29.3	25
小学4年生	国語	43.7	30
	社会	34.7	25
	算数	28.9	25
小学5年生	理科	33.8	25
	国語	32.6	30
	社会	40.6	30
小学6年生	算数	37.7	30
	理科	41.9	30
	国語	33.3	30
	社会	48.4	35
中学1年生	算数	39.4	30
	理科	37.5	35
	国語	34.7	30
	社会	35.9	35
中学2年生	数学	36.9	35
	理科	43.4	40
	国語	37.3	30
	社会	54.7	40
	数学	41.9	35
中学3年生	理科	54.0	40
	英語	40.7	35
	国語	35.1	30
	社会	54.4	45
	数学	39.8	35
	理科	52.9	45
	英語	38.6	35

短期目標 2：「墨田区学習状況調査」において「読む能力」「書く能力」「言語についての知識・理解・技能」の区平均正答率が全国平均値以上となること（小学2年生から中学3年生）

短期目標 3：「墨田区学習状況調査」において「思考力・判断力・表現力」の区平均正答率が全国平均値以上となること（小学2年生から中学3年生）

短期目標 2・3 については達成できていないため、前計画と同目標とする。

2 各主体の役割（P39参照）

各主体は、それぞれの役割を十分に認識したうえで、児童・生徒の学力向上に向けた取組を連携して行っていく。

（１）児童・生徒の役割

グローバル化や情報化、少子高齢化など社会の急激な変化に対応し、21世紀を生き抜くための、「確かな学力」を身に付ける。

授業に集中することはもちろん、家庭など学校以外で学習する習慣を身に付けるため、「学習意欲の向上」「学習習慣の確立」等が重要である。

（２）家庭の役割

学力向上のためには、睡眠時間の確保、食生活の改善、家族のふれあいの時間の確保など、家庭での生活習慣の改善が必須である。

家庭が生活習慣の改善の重要性を理解し、生活習慣改善のために、就寝時間の設定やテレビやゲーム機器等の使用時間のルール化や、家庭学習時間の確保など「児童・生徒の学習環境」を整えることが重要である。

教育基本法にも、子が生活のための必要な習慣を身に付けたり、自立心の育成や心身の調和のとれた発達を図ることは、保護者の努めだと示されている。

（教育基本法第10条を参照）

（３）地域の役割

学校等と連携して、児童・生徒の学力の定着をはじめとする「学力向上」への取組に地域の協力が必要である。

例えば、放課後学習活動への地域住民の参画や、学習支援の取組みに地域人材の活用を図って行く。

（４）学校の役割

学校は、児童・生徒が「確かな学力」を身に付けるように、校長のリーダーシップのもと全教員が連携を密にしながら課題を共有し、組織的な取組を行っていく。

また、学力向上に向けて、「分かる授業」、「効果的な宿題」、「発展的な学習」、「授業と放課後学習・家庭学習の接続」を重視する。

そのため、教員は次のことを常に心がけ、授業力の向上に取り組む。

- ア 理解しやすく、更に発展的な学習を展開するために必要な「授業スキルの向上」
- イ 児童・生徒一人ひとりの学習理解度や環境、学級の状況の的確な把握
- ウ 教員相互の指導法等ノウハウの情報共有化
- エ 基礎的・基本的な学習内容を定着させるため、放課後学習や宿題等による「理解・定着させるための工夫」

（５）教育委員会の役割

児童・生徒の成長に関係する全ての人材・機関が最も適切に連携し効果的な取組がで

きるよう、環境整備・人的支援を行っていく。

また、学校経営が円滑に行えるよう、効果的な研修を実施するとともに、授業に関する指導・助言なども適切に行っていく。

3 基本方針

(1) 児童・生徒の学習意欲を高め、自主的・主体的に学習に取り組む習慣を身に付けさせる

学習意欲こそが学習行動への源泉である。小学校低学年から宿題、放課後学習等により、授業以外の時間に学習する習慣を身に付けさせ、中学校進学の際には、宿題の有無に関わらず、「自主・自発的、かつ意欲的な学習習慣」が全ての児童に身に付いていることを目指す。そのため、学校での取組はもちろん、学校・家庭・地域の連携により、地域・家庭の教育力の充実を図っていく。

また、学校と教育委員会は、保護者会・個人面談・教育広報・講習講座など、あらゆる機会をとらえて家庭学習の重要性を保護者に周知していく。

ア 児童・生徒の学習意欲の向上 イ 家庭と地域の教育力の充実

(2) 学習内容の定着に課題のある児童・生徒をフォローし、知識の定着を図る

授業の理解が不十分な児童・生徒に対して、地域人材の協力を得て、補習等を行っていく。

その際には、教員と放課後学習の指導者が連携し、学年末までには当該学年で習得すべき基礎的・基本的な知識・技術等を児童・生徒に定着させる。

ア 放課後等の学習支援 イ 学習支援のための地域人材の活用

(3) 基礎・基本を中心にした確かな学力を身に付けるため、教員の授業力向上に取り組む

本来、児童・生徒の「確かな学力」は、授業によって身に付けることが理想である。

児童・生徒一人ひとりの状況を熟知している教員がスキルを高め、適切な授業（宿題・補習を含む。）を行うことが最も大切であり、授業だけでは十分な理解がなされない場合は保護者の協力を得ること等により、基礎基本を中心とした知識の習得・活用や学習意欲の定着を図っていく。

そのためには、校長のリーダーシップのもと教職員組織が連携を密にし、授業力向上に努めるとともに、学習環境を整備し、安定的な学校経営を行っていく。

ア 教員の授業力の向上 イ 学校における学習環境の整備
ウ 児童・生徒の状況把握 エ 授業改善（P D C Aサイクル）の徹底

(4) 発展的学習の機会を提供するための工夫に取り組む

全ての児童・生徒に対して、基礎・基本の定着を目指すほか、さらなる向上を目指す児童・生徒を多く育て、更に発展させていくため、授業の工夫（グループディスカッション、グループワークなど主体的・協働的な学習法であるアクティブ・ラーニングに関わる指導内容・方法の研究・開発等）、企業等との連携をより一層図るほか、各学校における効果的な取組を実施していく。

ア 発展的学習を目指す授業展開 イ 企業等との連携・協力
ウ 各校における取組支援 エ 幼保小中連携の強化

4 重点的な取組

- (1) 「分かる授業」「授業を補完する放課後学習」「宿題をはじめとする家庭等での学習」等、各主体が役割を意識したうえで連携する効果的な取組
(各主体の連携、施策の連続性等)

児童・生徒の学力向上のためには、「分かる授業」が行われることが重要である。その授業での学習内容の理解が不十分な児童・生徒に対し、理解度に応じて補習・放課後学習を行うほか、定着させるために工夫した課題（宿題等）を課す。

- (2) ICTを活用した「効率的・効果的な」授業等（授業力の向上等）

現在、各教室に電子黒板機能付きプロジェクターや教員用タブレットを整備する等環境を整備し、多くの学校で「ICTを活用した授業」の研究を進めている。

さらに、平成28年度には、全小中学校の全教室への整備が完了し、全区共通の取組も可能になる。

平成27年度には、「学校ICT化による教育活動の質的向上」及び「将来を見据えたICT環境の整備のあり方」等に関して、大学、民間企業等との協定を締結したところである。

本計画期間では、授業改善を図るための「ICTを活用した効果的な授業方法（質の高い授業デザイン）」、「授業に役立つデータ等（教材等コンテンツ）」、「効果的な宿題に役立つコンテンツ」、「（経験の浅い職員等に役立つ）FAQ」の検討・作成等に取り組んでいく。

これらの取組の成果を検証しながら、実践可能なものから順次、実施していく。

- (3) 児童・生徒の「学習意欲の向上」のための取組
(授業に対する集中力、家庭学習時間の増等)

平成27年度から、区・モデル校・東京未来大学（モチベーション研究所）は「児童・生徒の学習に対するモチベーションを高めることに着目し、学習意欲を向上させるための共同研究」を行っている。

「児童・生徒の学習に対する前向きな気持ち（学習意欲）」は学力向上のために、学校だけでなく家庭学習でも必要不可欠なものである。

平成27年度末に今までの取組内容・成果が一定程度まとまることから、成果を検証し、学習意欲の向上に効果のあった取組については、全区展開を図っていく。

5 基本方針に沿った主な施策

施策体系図

1 児童・生徒の学習意欲を高め、自主的・主体的に学習に取り組む習慣を身に付けさせる				P . 20
(1)	児童・生徒の学習意欲の向上	ア	「学習意欲の向上」に関する共同研究	P . 20
(2)	家庭と地域の教育力の充実	ア	家庭と地域の教育力充実事業	P . 21
		イ	小学校就学前の家庭教育啓発資料の提供	P . 22
		ウ	中学校進学前の家庭教育啓発資料の提供	P . 22
2 学習内容の定着に課題のある児童・生徒をフォローし、知識の定着を図る				P . 23
(1)	放課後等の学習支援	ア	学力向上支援事業の実施	P . 23
		イ	すみだチャレンジ教室の実施	P . 24
		ウ	学生ボランティアの活用	P . 24
		エ	放課後子ども教室における学習活動への支援	P . 25
(2)	学習支援のための地域人材の活用	ア	すみだスクールサポートティーチャーの登録・情報提供・育成	P . 25
3 基礎・基本を中心にした確かな学力を身に付けさせるため、教員の授業力向上に取り組む				P . 26
(1)	教員の授業力の向上	ア	学校ICT化の推進	P . 26
		イ	墨田区教育研究奨励事業	P . 27
		ウ	教育指導向上研修	P . 27
		エ	年次別の教員研修	P . 28
		オ	理科教育の充実	P . 29
(2)	学校における学習環境の整備	ア	学校ICT化の推進	P . 29
		イ	理科教育等設備整備費	P . 29
(3)	児童・生徒の状況把握	ア	墨田区学習状況調査・分析	P . 29
(4)	授業改善（PDCAサイクル）の徹底	ア	授業改善プランに基づく授業改善サイクルの確立	P . 30
4 発展的学習の機会を提供するための工夫に取り組む				P . 31
(1)	発展的学習を目指す授業展開	ア	習熟度別授業の実施	P . 31
		イ	図書館を使った調べる学習コンクール	P . 31
(2)	企業等との連携・協力	ア	学校支援ネットワーク事業	P . 32
(3)	各校における取組支援	ア	先進的な取組の調査・周知等	P . 32
(4)	幼保小中連携の強化	ア	幼保小中連携の推進(英語教育など)	P . 33

具体的な施策

1 児童・生徒の学習意欲を高め、自主的・主体的に学習に取り組む習慣を身に付けさせる

(1) 児童・生徒の学習意欲の向上

ア 「学習意欲の向上」に関する共同研究【拡充：すみだ教育研究所】

「家庭等」での学習時間を増やし、集中して学習するためには「学習意欲の向上」が重要である。したがって、東京未来大学（モチベーション研究所）と「学習意欲を向上させるための共同研究」を継続して行い、「児童・生徒の学習に対するモチベーション」を更に高めて行く。

成果のある取組については、全校への普及を図る。

また、平成28年度から、意欲の高さを数値で示すことができる「学習意欲を客観的に測定するための尺度」の開発に着手する。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】 「学習意欲を向上させる」ための共同研究開始 共同研究協力指定校 ・八広小学校 ・桜堤中学校	東京未来大学（モチベーション研究所）と共同研究・実施	成果のある取組の全区展開	成果のある取組の全区展開
	「学習意欲を向上させる」ための共同研究の継続 共同研究協力指定校 小学校 1校 中学校 1校 「学習意欲を客観的に測定するための尺度」の開発	 研究内容や研究方法を見直しながら継続的に実施し、成果を各学校と共有する。	

(2) 家庭と地域の教育力の充実

ア 家庭と地域の教育力充実事業【継続：生涯学習課】

家庭教育はすべての教育の出発点であり、そのためにも子育てをする親を地域や社会が支援していくことが重要である。

生活習慣の見直しが学力向上に強く影響する面もあることから、「家庭教育に関わる様々な情報」や「親同士の学びの場や仲間づくりの機会」を提供するなど、関係部署と連携した効果的な事業を展開する。

(ア) 家庭教育支援講座

区内保育園・幼稚園と連携し、子どものしつけや生活習慣、生活改善等をテーマに講座を開催する。

(イ) 家庭教育学級補助金交付事業

家庭内で子どもの教育を行う者が、家庭教育学級を開催するために要する経費の一部を補助する。

(ウ) 子育て通信

「子育て支援コラム」等を掲載した内容の広報誌を発行する。

(エ) 地域育成者講習会

青少年関係団体の育成者を対象に、子どもたちの健全育成に資する内容の講習会を開催する。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】	実施	実施	実施
家庭教育支援講座 18回実施			
家庭教育学級補助金 交付事業 15団体へ交付			
子育て通信 4回発行			
地域育成者講習会 1回実施			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 展開方法や実施規模などを見直しなが ら、継続的に実施する。 </div>		

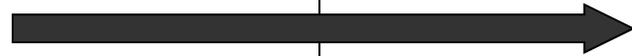
イ 小学校就学前の家庭教育啓発資料の提供【継続：すみだ教育研究所】

学校生活にできるだけ早くなじみ、落ち着いて授業を受けることは大切であるため、就学を控えた園児等が、学校生活の開始に向けて、どのような力を身に付けていくべきか、そのために家庭では何をしたらよいかなど「基本的な生活習慣と学力の関係などを分かりやすくまとめた冊子（小学校すたーとブック）」を作成・配布し、家庭の教育力向上を図る。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】 小学校すたーとブックの作成・配布 5歳時保護者向け 3,000部	作成・配布	作成・配布	作成・配布
			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 内容を見直しながら、継続的に発行する。 </div>		

ウ 中学校進学前の家庭教育啓発資料の提供【新規：すみだ教育研究所】

小学校と中学校では教科担任制の導入など学校生活に大きな変化があり、中学生になると学習内容も難しくなることから、小学生のうちに身に付けるべき能力を再確認し、学習内容の定着・理解も含め不足する部分を解消しておく必要がある。小学6年生を対象に、中学校生活の開始に向けて、「中学校で役立つ力を身に付けるためには、小学生のうちにどのような準備(生活習慣の改善やSNS利用の際のルール等を含む。)をしたらよいか等を分かりやすくまとめた冊子（中学校すたーとブック（仮称）」を作成・配布し、家庭の教育力向上を図る。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
平成29年度新規事業	検討	作成・配布	作成・配布
	中学校すたーとブック(仮称)の検討		

2 学習内容の定着に課題のある児童・生徒をフォローし、知識の定着を図る

(1) 放課後等の学習支援

ア 学力向上支援事業の実施【拡充：すみだ教育研究所】

通常の授業のみでは、学習内容の理解・定着が図れない場合などには、外部人材の支援等を得て放課後学習等を行うことは有効である。

各学校の状況に合わせた「学力向上のための取組」を実践しやすいように、「放課後すみだ塾・放課後学習クラブ（放課後の人材支援等）、授業を改善するための補助金（授業における物品等）」を統合・再編し、人的・物的支援を行う。

(ア) 学力向上支援サポーター

小・中学校の放課後学習指導や、授業中の人材支援のほか、外部講師等を招くことによって、学力向上（学習内容の定着）を図る。

(イ) 学力向上を図るための補助金

授業や放課後学習に有効な参考書・ドリル・文具等の購入等の補助をする。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】	各事業の統合・再編	実施	実施
放課後すみだ塾 (基礎基本の定着を目指す) 35校 放課後学習クラブ (発展的な学習指導を行う) 30校 授業を改善するための補助金の交付 35校	学力向上支援サポーター 学力向上を図るための補助金		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 学校の取組内容や実績を踏まえて、制度の見直しを行い、学校と連携を図り継続的に実施する。 </div>

イ すみだチャレンジ教室の実施【拡充：すみだ教育研究所】

学力の定着に課題があり、補習を希望する児童・生徒を対象に、補習指導の実績を持つ NPO 法人や教員を目指す大学生、地域のボランティア等と連携して補習教室を開催し、この教室への参加を通じて学習意欲の喚起、学習習慣の確立、学習遅滞の解消を図る。

(ア) 長期コース

公募により実施校を選定し、原則、毎週土曜日の午後（1コースにつき計9回）に教室を開催する。平成28年度に、冬コースを1コース増設するほか、学校との協力体制を深め、授業や放課後学習との連携を図る。

(イ) 短期コース

長期休業中に学校または区庁舎等で開催する。小学生は3日間、中学生は5日間連続して開催する。（全校から参加希望者を募る。）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】	実施	実施	実施
長期コース 春期 1校(26名) 秋期 1校(24名) 冬期 1校(30名) 短期コース 夏休み ・小学生 2会場(47名) ・中学生 1会場(59名) 冬休み ・小学生 1会場(25名) 春休み ・中学生 1会場(25名)	長期コース 春期 1校 秋期 1校 冬期 2校 短期コース 夏休み ・小学生 2会場 ・中学生 1会場 冬休み ・小学生 1会場	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 展開方法や実施規模、実施主体などを見直しながら、学校と連携を図り継続的に実施する。 </div>	

ウ 学生ボランティアの活用【拡充：すみだ教育研究所】

教員を目指す大学生が授業の補助等を行うことは教員の支援になるとともに、未来を担う人材の育成につながる。週1回程度、ボランティアとして授業などの学校の活動に参加し、教育支援や校務補助を行う。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】	実施	実施	実施
学生ボランティア 活動者数 18名 平成27年12月現在			

エ 放課後子ども教室における学習活動への支援【継続：生涯学習課】

学校主体で計画的に実施する「放課後学習」以外に地域が関わって学習する機会を設けることは、宿題をするほか学習時間を増やす面からも有効である。

保護者や地域住民の参画を得ながら放課後の児童の居場所を設ける「放課後子ども教室」の中で、学習活動を行う自主的な取組に対し、支援を行う。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】	実施	実施	実施
			

(2) 学習支援のための地域人材の活用

ア すみだスクールサポートティーチャーの登録・情報提供・育成【継続：すみだ教育研究所】

授業や放課後学習を支援する学生や地域人材の確保は重要であるため、学校において、教育支援や学習支援を行う教育支援ボランティア「すみだスクールサポートティーチャー（すみだSST）」の募集・登録を行う。支援人材を必要とする学校に情報提供し、人材活用を図る。

また、質の向上を図るため、指導技術向上のための研修を実施する。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】	実施	実施	実施
活動者数 147名 平成27年12月現在			
大学等訪問 教員養成課程のある 大学を訪問し、教員を 目指す学生の登録を 依頼する。 募集・登録 随時 学校への情報提供 研修の実施 年1回			

3 基礎・基本を中心にした確かな学力を身に付けさせるため、教員の授業力向上に取り組む

(1) 教員の授業力の向上

ア 学校ICT化の推進【拡充：庶務課(指導室・すみだ教育研究所)】

ICTの活用は授業力の向上に非常に効果があるため、各教室に電子黒板機能付きプロジェクターや教員用タブレットを整備し、特別支援教育を含め、ICTを活用した授業改善を継続的に行うことのできる環境整備を行うほか、研修・研究等を行う。

平成28年度には、全校の全教室にICT機器を導入する。

ICT機器を有効に活用できる環境を整えることによって、授業展開の効率化による授業の工夫や「授業の準備にかかる時間の短縮」など教員の負担軽減を図る。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	全小中学校への整備完了及び実施	実施	実施
【平成27年度】 整備済みの学校 小学校 6校 中学校 全校			
	<p>授業改善を図るための「ICTを活用した効果的な授業方(質の高い授業デザイン)」</p> <p>「授業に役立つデータ等(教材等コンテンツ)」</p> <p>「効果的な宿題に役立つコンテンツ」</p> <p>「(経験の浅い職員等に役立つ)FAQ」の検討・作成等に取り組んでいく。</p> <p>これらの取組の成果を検証しながら、実践可能なものから順次、実施していく。</p> <p>また、大学、民間企業等との協定に基づき、学校ICT化による教育活動の質的向上及び将来を見据えたICT環境の整備のあり方等について検討する。</p>		

イ 墨田区教育研究奨励事業【継続：指導室】

学力向上をはじめとする区の教育課題を踏まえて、校（園）内研修・研究の充実を図って学校の教育力を高める。

(ア) 研究協力校（園）

教育委員会が示す「主要な教育課題」や今日的教育課題について特化した内容に関する研究実践を行い、その成果を公開発表する。（2年間）

(イ) 特色ある学校づくり推進校（園）

各学校（園）における特色ある教育活動を実践・研究し、その成果を公開発表する。

(ウ) 個人・グループ奨励

教科等、その他の教育内容、教育方法等を研究する者に対し、研究奨励費を交付し、教員の自主的研究活動の奨励、助長を図る。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】	実施	実施	実施
研究協力校（園） 5校（園） 特色ある学校づくり 推進校（園） 14校（園） 個人・グループ奨励 1名 研究奨励及び特色あ る学校づくり推進校実 践発表会の開催	研究協力校（園） 5校（園） 特色ある学校づくり 推進校（園） 15校 個人・グループ奨励 2名・2グループ 研究奨励及び特色あ る学校づくり推進校実 践発表会の開催		

ウ 教育指導向上研修【継続：指導室】

教員が授業力（指導力）を高めていくことは大切である。

教員経験年数4年次から10年次を主な対象として、教育活動全般について指導力向上を図ることを目的とした全15回の研修を実施する。具体的には、グループと個人の両方でテーマを設定し、教育アドバイザーや指導主事の指導を受けて、授業を行い、その成果を検証する。

その他、特別支援等についての講義や役所等での実地研修等、教育的課題や教育行政についての理解も深める。

【グループ研究（授業公開・報告会等）、個人研究（誌上発表）、講義、行政体験 等】

なお、教育指導向上研修修了者を、東京都教育委員会が主催している、教師道場・教育研究員・教員研究生などの事業に推薦して関連を図り、教育の授業力等の資質を向上させる。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】	実施	実施	実施
研修受講者 9名	募集 20名 研修 全15回 研修報告会の実施		

エ 年次別の教員研修【継続：指導室】

教員の経験年数等に応じて、効果的に研修を行っていくことは重要である。

(ア) 1年次（初任者・新規採用者）研修

初任者・新規採用者を対象に、教職員研修室等（校外）における研修、宿泊研修、課題別研修のほか、校内における研修を行う。

教職員研修室等における研修（年間14回）、宿泊研修（8月、あわの自然学園）、課題別研修（半日を1単位として6単位）、校内における研修（授業に関する研修120時間、授業以外の研修60時間、計180時間）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】 受講者 53名	実施	実施	実施

(イ) 2、3年次研修

教職員研修室等（校外）における研修（年間3回）や、校内における研修を行う。

教職員研修室等における研修（2年次は年間3回、3年次は年間2回）、校内における研修（学習指導に関する研修15時間、その他の研修15時間、計30時間）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】 受講者 2年次 20名 3年次 35名	実施	実施	実施

(ウ) 10年経験者研修

教諭等としての在職期間が10年に達した教員（11年目教員）に対して、学習指導、生活指導・進路指導等に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質向上等のための研修を実施する。

教職員研修室等研修、学習指導（5単位分）、公務員としての資質向上（9単位分）、生活指導・進路指導（2単位分）、校内における研修、学習指導（8～20単位分）等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】 受講者 30名	実施	実施	実施

オ 理科教育の充実【継続：すみだ教育研究所】

学力調査において課題となっている理科に対する興味・関心・意欲の喚起、実験・観察の技能の向上を図ることが必要である。

「授業への指導・助言、教員への研修、理科室の運営・整備」などを行う理科教育指導員を配置し、理科に関する学校への支援を行う。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】 理科教育指導員 1名配置 理科ニュースの発行 原則月1回(教員向け)	実施	実施	実施
			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 内容を見直しながら、学校と連携を図り継続的に発行する。 </div>		

(2) 学校における学習環境の整備

ア 学校ICT化の推進【再掲：庶務課(指導室・すみだ教育研究所)】(P26参照)

イ 理科教育等設備整備費【継続：学務課】

理科教育の振興を図るための教材整備を行う。

平成28年度は、ICT機器と接続して使用できるデジタル顕微鏡を全小・中学校に配置する。

平成29年度以降については、3年サイクルで教材を整備する計画である。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】 計画的に整備を進める。	実施	実施	実施
	小学校 25校 中学校 10校	小学校 8校 中学校 3校	小学校 9校 中学校 4校

(3) 児童・生徒の状況把握

ア 墨田区学習状況調査・分析【継続：すみだ教育研究所】

児童・生徒の学力を調査し、課題等を分析して今後の取組に生かすことは重要である。

(ア) 墨田区学習状況調査の実施

「児童・生徒に確かな学力を身に付けさせ、自ら学び、課題解決できる区民を育成することを目的とした学力向上施策推進のための基礎的データを得ること」及び「墨田区立小・中学校が授業改善プランを策定し、授業改善の取組を積極的に進めるために、自校の実態や児童・生徒一人ひとりの学習状況を把握すること」を目的に、墨田区学習状況調査を実施する。

【対象】原則小学2年生から中学3年生の全児童・生徒

【調査科目】国・社・算(数)・理・英

【意識調査】児童・生徒の生活習慣や学習習慣等に関する考え方や態度を把握する意識調査

(イ) すみだ学力向上推進会議の開催

学力向上に関わる方向性や教育施策を検討する。(年3回開催)

(ウ) 調査分析分科会

墨田区学習状況調査の結果を分析し、すみだ学力向上推進会議に対し報告を行う。

(エ) 個人学習プロフィール

学習状況調査の結果を基に作成し、児童・生徒の学力の状況を経年データとして記録する。

(オ) 墨田区学習状況調査結果等報告会

P T A 役員等に学習状況調査の結果を報告するとともに、家庭学習の充実に資する講演を行う。

	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
【平成 2 7 年度】	実施	実施	実施
調査実施 墨田区調査を年 1 回実施	→		
学力向上推進会議開催 年 3 回開催	内容を見直しながら、継続的に実施する。		
調査分析分科会 随時開催			
個人学習プロフィール 随時活用			
P T A 役員対象墨田区 学習状況調査結果等報告 会 年 1 回実施			

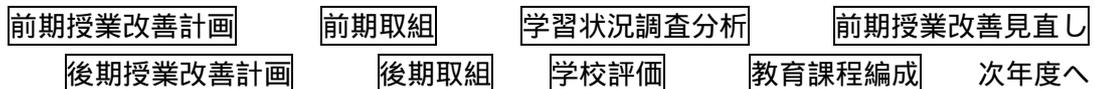
(4) 授業改善 (P D C A サイクル) の徹底【継続：指導室・すみだ教育研究所】

ア 授業改善プランに基づく授業改善サイクルの確立

児童・生徒の状況を的確に把握し、「分かる授業」を行うことは重要である。

各校が授業改善に関して 1 年間に 2 回の P D C A サイクルを設定し、設定した授業改善プランに基づき授業改善を推進する。

【授業改善の P D C A サイクル】



	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
【平成 2 7 年度】	実施	実施	実施
P D C A サイクル 各校で実施	→		
授業改善ヒアリング 前期及び後期 (年 2 回)	内容を見直しながら、継続的に実施する。		

4 発展的学習の機会を提供するための工夫に取り組む

(1) 発展的学習を目指す授業展開

ア 習熟度別授業の実施【継続：指導室】

基礎・基本が定着している児童・生徒には、更に発展的な学習を展開し、学力上位層の割合を増やすことを目指す。

東京都の習熟度別ガイドライン（算数・数学、英語）に基づき、既習事項の学び直しや反復学習などによる「補充的な指導」だけでなく、発展的な内容の学習や課題学習などによる「発展的な指導」を行う。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】 全ての小中学校で実施	実施	実施	実施

イ 図書館を使った調べる学習コンクール【継続：指導室・図書館】

図書館資料をはじめ、様々な情報を活用した調べる学習を通じて、児童・生徒自らが考え、判断し、表現する力を育む。

本コンクールへの参加を通じて、児童・生徒が墨田区の公共・学校図書館での調べ方を体得し、有効に活用する力を養うほか、本コンクールに参加する児童・生徒に対し、図書館活用について適切に指導できるよう教員の指導力を高める。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】 保護者向け説明会 親子で調べる応援講座 調べる学習研修会 個別相談会 墨田区コンクール 全国コンクール 区立学校への団体貸出 学校図書館選書支援	実施	実施	実施

(2) 企業等との連携・協力

ア 学校支援ネットワーク事業【継続：すみだ教育研究所】

地域（企業等）の協力を得て、地域の教育力を学校教育に生かすことは大切である。

このため、地域企業・団体等による出前授業を行うほか、『学校支援ネットワークニュース』を発行する。また、協力団体等の新規開拓や、地域コーディネーターによる地域人材の発掘や事業の啓発等を進める。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】	実施	実施	実施
・協力団体 299団体			
・実施回数 298回			

(3) 各校における取組支援

ア 先進的な取組の調査・周知等【新規：すみだ教育研究所】

学力向上のため、各校では、工夫を凝らした様々な取組を行っている。

学力向上に資する「各校における効果的な取組等」を調査し、他の学校での「発展的学習等」に資するため、全学校へ周知するほか、先進的な取組を支援する。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
平成28年度新規事業	実施	実施	実施

(4) 幼保小中連携の強化

ア 幼保小中連携の推進【拡充：指導室・すみだ教育研究所】

中学校区を単位とした10ブロック内の幼稚園・保育園・小学校・中学校が、それぞれ地域の特色に応じた共通目標のもと、連携・交流を深めながら教育活動を行うことは有意義である。

今までの取組を充実させるとともに、小学校の「英語の教科化」を踏まえて、平成28年度から、英語を中心とした一貫教育(連携)のあり方を検討し、平成29年度から中学2年生を対象に英語圏の国での海外体験等も行っていく。

また、諸状況の変化を踏まえ、平成29年度には「すみだ幼保小中一貫教育推進計画」の見直しを行う。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【平成27年度】	検討・実施	計画の見直し・実施	実施
一貫教育巡回指導員の配置			
2名(非常勤職員)	<ul style="list-style-type: none"> ・展開方法や実施規模、実施主体などを見直しながら、継続的に実施する。 ・平成29年度に「すみだ幼保小中一貫教育推進計画」の見直しを行う。 		
一貫教育推進員の配置			
全小・中学校に配置	英語を中心とした取組の検討	英語を中心とした取組の推進	
一貫教育フォーラムの開催			
年1回開催			
一貫教育研究推進ブロックの指定			
2ブロック			

參考資料

平成27年度墨田区学習状況調査における区平均正答率と全国平均正答率の比較
(1) 小学校

(単位：%)

教科	観 点	目標値及び平均正答率									
		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
		目標値	区平均正答率 全国平均正答率	目標値	区平均正答率 全国平均正答率	目標値	区平均正答率 全国平均正答率	目標値	区平均正答率 全国平均正答率	目標値	区平均正答率 全国平均正答率
国語	国語への関心・意欲・態度	75.0	81.8 80.9	77.5	76.8 79.1	61.9	60.1 60.5	63.8	65.0 66.9	66.9	66.8 67.9
	話す・聞く能力	83.3	86.2 86.5	85.0	89.7 90.7	75.0	74.1 75.2	68.3	72.1 72.3	68.3	70.0 70.1
	書く能力	75.6	78.0 77.0	75.0	69.5 73.0	56.5	52.4 53.5	57.5	55.6 60.5	73.0	72.1 73.6
	読む能力	76.7	79.0 77.4	61.9	58.8 59.6	58.1	56.1 55.7	64.4	67.2 66.5	62.2	64.6 66.0
	言語についての知識・理解・技能	81.4	89.8 89.1	77.7	80.7 81.8	71.4	69.4 69.7	71.4	73.9 75.3	67.8	68.2 70.0
社会	社会的な思考・判断・表現					66.3	68.6 68.9	62.5	60.7 63.1	60.0	58.5 60.6
	社会的な観察・資料活用 の技能					63.5	66.0 65.9	55.2	52.9 55.3	57.2	55.4 58.0
	社会的な観察・資料活用 の技能					64.8	66.2 66.6	58.7	55.3 58.1	57.5	55.0 57.4
	社会的な事象についての知識・理解					71.5	70.6 71.6	66.3	62.2 67.1	60.6	56.5 60.7
算数	算数への関心・意欲・態度	71.5	74.9 74.1	58.5	56.3 58.9	66.1	63.8 64.0	61.4	57.2 62.6	60.8	57.1 60.2
	数学的な考え方	73.8	76.7 76.8	64.4	66.9 66.9	57.6	56.3 57.0	62.0	60.7 64.1	63.1	60.8 64.4
	数量や図形についての技能	84.7	89.6 89.2	79.2	80.3 81.7	75.0	75.4 76.4	71.0	69.1 72.6	72.3	69.9 74.3
	数量や図形についての知識・理解	84.3	87.6 86.1	68.2	67.6 70.6	75.8	77.2 77.4	65.3	63.0 66.4	72.0	69.5 74.9
理科	自然事象への関心・意欲・態度					60.0	60.8 63.2	63.2	61.9 68.6	65.0	64.9 68.3
	科学的な思考・表現					68.2	67.8 69.4	63.2	60.0 65.3	66.8	65.8 69.6
	観察・実験の技能					48.6	45.5 49.1	76.4	66.2 76.0	69.4	66.9 70.3
	自然事象についての知識・理解					70.0	68.0 70.8	70.3	65.9 73.1	68.8	69.1 71.2

- *区平均正答率が、目標値の+5ポイント以上
- *区平均正答率が、目標値の-5ポイント未満
- *区平均正答率が、目標値且つ全国平均正答率の+5ポイント以上(該当なし)
- *区平均正答率が、全国平均正答率の-5ポイント未満
- *区平均正答率が、目標値且つ全国平均正答率の-5ポイント未満

1) 目標値：学習指導要領に示された内容について標準的な時間をかけて学んだ場合、設問ごとに正答できることを期待した児童の割合を示したもの。観点ごとの目標値は、設問ごとに設定された目標値をもとに算出されている。
2) 平均正答率：正答率の平均値のこと。観点における学年のデータとして用いる際は、その観点の全設問における学年集団の正答率の平均値。なお、正答率を算出するうえで、記述・論述式問題の準正答(部分点)については、正答数を0.5として換算している。

(2) 中学校

(単位：%)

教科	観 点	目標値及び平均正答率					
		第1学年		第2学年		第3学年	
		目標値	区平均正答率 全国平均正答率	目標値	区平均正答率 全国平均正答率	目標値	区平均正答率 全国平均正答率
国語	国語への関心・意欲・態度	69.4	70.9 70.2	70.0	73.6 73.4	70.0	68.9 71.1
	話す・聞く能力	70.9	72.6 72.3	75.0	77.2 78.6	78.8	79.9 82.6
	書く能力	65.0	66.3 64.5	70.0	75.2 73.5	65.8	64.3 65.2
	読む能力	64.1	65.8 64.0	53.2	50.7 53.1	56.7	54.2 57.1
	言語についての知識・理解・技能	66.4	66.5 65.6	64.0	62.0 64.5	73.6	76.5 76.1
社会	社会的事象への関心・意欲・態度	53.3	58.6 59.9	50.4	50.6 54.6	50.4	45.4 51.1
	社会的な思考・判断・表現	53.4	57.3 58.3	50.4	50.6 54.6	51.0	45.7 51.2
	資料活用の技能	60.8	62.9 64.0	55.0	49.3 52.6	58.0	51.3 55.0
	社会的事象についての知識・理解	59.9	62.7 63.2	58.6	53.3 57.3	57.4	50.4 55.8
数学	数学への関心・意欲・態度	57.9	56.8 58.9	52.5	47.4 53.1	46.7	47.1 47.4
	数学的な見方や考え方	58.1	57.4 59.1	54.1	49.9 55.1	49.5	49.0 50.1
	数学的な技能	72.5	72.5 73.7	60.6	59.2 61.2	61.8	62.5 62.9
	数量や図形などについての知識・理解	64.4	62.8 65.6	59.1	55.0 59.4	56.7	56.6 57.6
理科	自然事象への関心・意欲・態度	61.5	58.1 62.1	54.8	47.1 53.6	54.2	49.6 53.9
	科学的な思考・表現	58.1	54.9 59.0	53.3	47.0 52.7	52.2	47.1 52.0
	観察・実験の技能	66.2	64.2 66.8	57.3	51.8 58.4	61.0	48.8 59.1
	自然事象についての知識・理解	70.0	66.5 71.7	58.6	53.1 58.0	57.4	52.4 57.6
英語	コミュニケーションへの関心・意欲・態度			64.3	67.1 66.6	65.7	66.6 68.5
	外国語表現の能力			50.9	49.9 53.0	48.8	46.7 50.3
	外国語理解の能力			66.1	69.3 68.1	71.1	71.8 73.5
	言語や文化についての知識・理解			57.1	53.3 56.2	61.7	58.1 60.6

- *区平均正答率が、目標値の+5ポイント以上
- *区平均正答率が、目標値の-5ポイント未満
- *区平均正答率が、目標値且つ全国平均正答率の+5ポイント以上(該当なし)
- *区平均正答率が、全国平均正答率の-5ポイント未満
- *区平均正答率が、目標値且つ全国平均正答率の-5ポイント未満

1) 目標値：学習指導要領に示された内容について標準的な時間をかけて学んだ場合、設問ごとに正答できることを期待した生徒の割合を示したものの。観点ごとの目標値は、設問ごとに設定された目標値をもとに算出されている。

2) 平均正答率：正答率の平均値のこと。観点における学年のデータとして用いる際は、その観点の全設問における学年集団の正答率の平均値。なお、正答率を算出するうえで、記述・論述式問題の準正答(部分点)については、正答数を0.5として換算している。

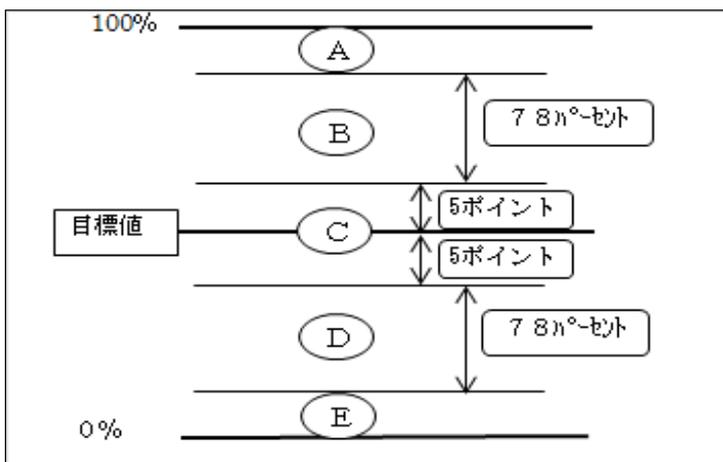
平成27年度墨田区学習状況調査における「D・E層の児童・生徒」の割合

表の見方

目標値に対して、「-5ポイント以上+5ポイント未満」であった場合、目標値と同程度とみなしC層とする。また、C層より正答率が高い層のうち、直近の78パーセントをB層、さらにその上をA層とする。また、D層、E層についても同様の考えとする。

平成27年度は、小2～中3の延べ30教科のうち、目標を達成できたのは19教科である。昨年度「D+E層」が40%を超えていた教科が9であったのに対して、今年度は11に増加した。

理科は小学校5年生以上で昨年度と比較して改善傾向を明確に示しているが、依然として課題は残っている。社会科も課題が大きい。



		(単位: %)					参考		
		A	B	C	D	E	27D+E	26D+E	25D+E
小学2年生	国語	17.8	43.3	20.0	18.8	0.1	18.9	18.4	19.3
	算数	19.0	36.8	26.9	17.0	0.3	17.3	17.2	20.1
小学3年生	国語	7.2	41.8	18.9	30.4	1.7	32.1	29.9	30.4
	算数	5.5	45.1	20.1	28.7	0.6	29.3	28.3	30.2
小学4年生	国語	1.5	36.3	18.5	43.0	0.7	43.7	36.8	34.6
	社会	9.7	42.7	12.9	33.3	1.4	34.7	29.3	25.8
	算数	4.6	44.4	22.1	28.3	0.6	28.9	33.8	28.5
小学5年生	理科	1.1	44.3	20.9	32.7	1.1	33.8	38.4	40.5
	国語	4.3	48.1	15.0	31.9	0.7	32.6	33.9	30.8
	社会	2.5	37.2	19.7	39.0	1.6	40.6	30.0	27.7
	算数	7.7	39.2	15.5	35.6	2.1	37.7	35.8	31.4
小学6年生	理科	1.8	35.9	20.5	40.7	1.2	41.9	48.4	38.1
	国語	5.5	44.5	16.7	32.7	0.6	33.3	30.8	33.0
	社会	3.2	32.8	15.6	47.5	0.8	48.4	34.9	35.9
	算数	10.1	36.2	14.4	37.2	2.2	39.4	35.3	36.7
中学1年生	理科	3.5	41.5	17.5	36.2	1.3	37.5	46.0	32.9
	国語	5.3	40.2	19.8	34.3	0.4	34.7	28.4	34.8
	社会	5.2	42.2	16.7	35.4	0.5	35.9	39.3	53.5
	数学	8.5	35.3	19.4	36.1	0.8	36.9	41.6	40.1
中学2年生	理科	2.0	35.3	19.3	43.1	0.2	43.4	48.3	53.9
	国語	1.3	40.7	20.8	36.2	1.1	37.3	30.3	25.9
	社会	1.4	30.5	13.5	54.1	0.6	54.7	54.6	43.7
	数学	6.7	36.7	14.8	39.0	2.9	41.9	37.6	41.7
	理科	1.5	29.7	14.8	52.6	1.4	54.0	48.8	54.8
中学3年生	英語	7.0	39.7	12.6	39.6	1.1	40.7	36.6	37.4
	国語	5.0	41.6	18.4	34.3	0.8	35.1	29.9	32.4
	社会	1.6	29.4	14.5	52.9	1.5	54.4	55.6	52.7
	数学	9.8	35.3	15.1	36.6	3.1	39.8	40.6	40.7
	理科	3.8	32.8	10.5	50.4	2.5	52.9	56.2	61.2
	英語	6.4	41.1	13.9	37.3	1.3	38.6	36.6	41.4

平成25年度中学3年生の「社会」は「地理・歴史」「世界地理」の平均値を記載している。

平成27年度墨田区学習状況調査における「読む能力」「書く能力」「言語の知識・理解・技能」の区平均正答率と全国平均正答率の比較

全24観点中、全国平均正答率以上の観点は10観点であり、下回ったのは14観点である。昨年度より、上回った観点が一つ増えた。

学年別にみると、小学校第2学年及び中学校第1学年は全観点で全国平均正答率を上回り、小学校第3学年及び第6学年は、全ての観点で下回っている。昨年度は、「言語についての知識・理解・技能」の観点が小学校第3学年以上では全て下回っていたが、今年度は中学校第1、3学年で上回った。

昨年度は、小学校第2学年で全ての観点が上回っていたのにも関わらず、小学校第3学年となると全て下回ったということから、第2学年時の指導に課題があったと思われる。

(単位:%)

		第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
		区平均正答率	区平均正答率	区平均正答率	区平均正答率	区平均正答率
		全国平均正答率	全国平均正答率	全国平均正答率	全国平均正答率	全国平均正答率
小学校	書く能力	78.0	69.5	52.4	55.6	72.1
		77.0	73.0	53.5	60.5	73.6
	読む能力	79.0	58.8	56.1	67.2	64.6
		77.4	59.6	55.7	66.5	66.0
	言語についての知識・理解・技能	89.8	80.7	69.4	73.9	68.2
		89.1	81.8	69.7	75.3	70.0
中学校	書く能力	第1学年	第2学年	第3学年	「区平均正答率 全国平均正答率」の項目	
		66.3	75.2	64.3		
	64.5	73.5	65.2			
	読む能力	65.8	50.7	54.2		
		64.0	53.1	57.1		
	言語についての知識・理解・技能	66.5	62.0	76.5		
		65.6	64.5	76.1		

平成27年度墨田区学習状況調査における「思考・判断力」の区平均正答率と全国平均正答率の比較

全30観点中、全国平均正答率以上の観点は7観点、下回っているのは23観点である。昨年度上回った観点は11観点であったので、やや後退した。

今後も、各教科の授業において、より一層言語活動を充実させ、論理的な思考を必要とする話し合い活動等を活発化させる必要がある。それとともに、単元や授業の終末を話し合い等で終わらせるのではなく、身に付けさせなければならない知識や技術を習得させる工夫、若しくは習得したかどうかを確認することが重要である。

(単位:%)

学年		国語	社会	算数・数学	理科	英語
小2	区平均正答率	71.8		78.0		
	全国平均正答率	71.8		76.5		
小3	区平均正答率	65.2		59.3		
	全国平均正答率	65.5		60.2		
小4	区平均正答率	41.7	59.1	52.9	66.9	
	全国平均正答率	42.2	59.7	54.2	66.9	
小5	区平均正答率	81.4	50.5	62.1	61.1	
	全国平均正答率	80.8	54.6	65.5	66.1	
小6	区平均正答率	51.7	43.4	62.7	69.7	
	全国平均正答率	53.7	43.6	65.5	75.2	
中1	区平均正答率	65.8	56.4	66.0	36.1	
	全国平均正答率	64.1	56.5	66.9	37.9	
中2	区平均正答率	46.8	46.4	50.7	45.7	59.3
	全国平均正答率	50.3	46.4	54.9	50.4	58.8
中3	区平均正答率	65.6	43.8	40.1	42.1	61.4
	全国平均正答率	66.8	50.2	40.8	43.4	63.4

「児童・生徒の学力向上」のためのスキーム

